

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	③情報通信基盤の高度化			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→	→	→	→	→	→	県 民間通信 事業者 市町村
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事		加入者系アクセス回線の整備		
担当部課	企画部総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	718,859	574	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整い、情報格差の是正に寄与した。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じたため、委託料の繰越を行った。(委託料は前金払・部分払を行わず完了払となるため、全額を繰越しており25年度決算に計上されないため)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	中継伝送路整備に係る調査設計業務完了(6月予定) 中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の発注(10月予定)、 施工(10月～3月予定)及び事業適正化委員会の開催(3回予定)	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

国及び県内市町村との連携を図り、総合的な取組みを推進するため「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を設置するとともに、民間通信事業者の動向把握に努めた。

中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行った。

外部有識者による事業適正化委員会を3回開催し、中継伝送路整備の設計内容の検証を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中継伝送路(海底光ケーブル)整備について一部調査の遅れがあるが、今年度より工事に着手する予定であり、平成28年度の供用開始により本島都市部との情報格差是正が図られる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地区では人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない状況にある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査に遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会等において協議や情報交換を行い、また民間通信事業者から整備計画等について情報収集する等、国、県、市町村、民間通信事業者で連携して取り組んでいく必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための事業の進捗管理、検査体制の確保等、さらなる組織体制の強化を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

・天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、事業の進捗管理の強化に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。